

(第三種郵便物認可)

専門学校を第三者評価

都内のNPO 就職指導体制、財務など

NPO法人「私立専門学校等評価研究機構」(渋谷区)は今月から、都内を中心とした専門学校8校の授業の質や財務内容を調査し、公表する全国初の第三者評価を始めた。少子化が進み大学との競争が激しくなる中、同機構は「大学よりレベルが低いと思われがちな専門学校の实力を知ってもらい、進路を決める有力な指針にしてほしい」と話している。

第三者評価は今月から来年3月にかけて実施。カリキュラムや就職・進学指導の体制、財務基盤など計47項目について、大学教授や会計士、別の専門学校の事務局長らが、ヒアリングや訪問調査などを行い、「可」「否」を判断する。評価結果は、各項目ごとに理由を記したうえで、インターネットなどを通じて公表する。

同機構は2004年9月、都の有識者懇談会の提言を受け、「都専修学校各種学校協会」が設立した。専門学校業界には、実践的なカリキュラムで大学より就職率の高い学校がある一方で、留学生をかき集めただけで、きちんとした教育が行われない学校もある。「玉石混交」との批判がある。同機構は、第三者評価の導入により、教育内容や経営実態を透明化したい、としている。

同機構は今年6月、全国109校に対し、評価を受ける学校を募集。応募した「東京スポーツ・レクリエーション専門学校」(江戸川区)、「日本電子専門学校」(新宿区)など都内の7校と、「島根リハビリテーション学院」(島根県)の計8校が今年度の対象となった。

都内だけでも専門学校は計約400校あるが、応募が8校にとどまったことについて、同機構は「いずれは第三者評価が学校経営にプラスになるとわかってもえらる。そうなれば、制度

も浸透するだろう」としている。

評価を受けることになった「東京栄養食糧専門学校」(世田谷区)の鈴木三枝副校長は、「客観性の高い外部評価を受けることで、高校生や企業に学校の状況を正しく知ってもらい、入学者増や就職率向上につなげたい」と期待している。